

令和4年度 予算案を審議

予算総額
3兆4,627億円

大阪市会は、2・3月市会(定例会)を2月10日から開きました。
この定例会では、おもに令和4年度予算案について審議します。予算案は、3月4日に各常任委員会に付託され、さまざまな観点から審査が行われました(詳細は次回で紹介)。
今回は、おもに予算案が付託される前に行われた「代表質問」について取り上げます。

令和4年度 予算案

(3月4日時点)

会 計 名	①4年度当初			②3年度当初			(①-②) 差引		伸び率
	兆	億	百万円	兆	億	百万円	億	百万円	%
一 般 会 計	1	8,419	21	1	8,301	3	118	18	0.6
特 別 会 計	1	6,207	50	1	7,097	17	△ 889	67	△ 5.2
合 計	3	4,626	71	3	5,398	19	△ 771	49	△ 2.2

※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

大阪 市会だより

3月号
令和4年

編集と発行／大阪市会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/



2・3月
市会

各会派の代表質問

3月3日、4日の本会議では、各会派を代表して5名の議員が令和4年度予算案などに対する代表質問を行い、松井市長が答弁しました。

大阪維新の会 塾代助成事業について



宮脇 希 議員

議員 小学校高学年になるにつれ学習塾のニーズが高くなり、特に5年生から家庭の経済的負担が増えている現状があります。また、不登校の児童も高学年になるほど多くなり、民間のフリースクールに通っている実態もあります。
このような状況を踏まえ、塾代助成事業の対象を小学5・6年生まで広げ、多様なニーズに対応すべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 塾代助成事業は中学生のいる家庭を対象としていますが、こどもたちは小学生から将来の夢を持ち、その実現に向け習い事や学習塾を利用していることから、助成対象の拡大を考えてきたところです。
令和4年度の予算案には小学5・6年生への対象拡大に必要な経費を計上していないものの、令和5年4月からの実施を目指し、関係部局に速やかに検討を進めるよう指示します。

その他の質問項目

- 大阪市におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)について
- 不妊治療の保険適用後の必要施策について
- LGBT支援の取り組みについて
- 依存症対策について など

公 明 党 全庁的なSDGsの推進について



山田 正和 議員

議員 「持続可能な社会」を実現するため、SDGs※の全庁的な推進体制の構築などの提案を行ってきたものの、市民の方からは担当窓口がわからないといった声が聞かれます。
さらに取り組みを推進させるためには、SDGs推進室などの設置や各局・各区役所に担当職員を配置するなど、体制強化に取り組むべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

※国連加盟国の全会一致で採択された、2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標」のこと

市長 SDGsの推進体制については、平成30年に私をトップとする組織に改編し、普及啓発の強化などに取り組んだ結果、大阪府民のSDGs認知度は3年で4倍に向上しました。
各局・各区役所にSDGs推進担当を設置するなど体制を強化し、市民や企業の方々にも実際の行動につなげていただけるよう、引き続き全庁的に取り組みを推進していきます。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 大阪・関西万博に向けた機運醸成について
- 小中学校給食の恒久的無償化について
- 今後の中小企業振興について など

自由民主党・市民クラブ 西成特区構想の継続について



花岡 美也 議員

議員 西成特区構想は、少子高齢化や人口減少など西成区の課題解決に向けて平成25年度から開始したものです。
令和4年度は「第2期西成特区構想」の最終年度となっていますが、引き続きあいりん地域での取り組みの好影響を区内全域に広げ、イメージアップを図るなど、子育て世帯の増加につながる施策を展開すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 西成区では特に高齢化が進んでおり、大幅な人口減少が続いていますが、平成29年からは20代の若者人口が増加に転じるなど明るい材料も見えています。
これは、西成特区構想で進めてきた環境整備などの取り組みによる効果であると考えています。
今後も、「西成が変われば大阪が変わる」という思いを持って、引き続き、一層の取り組みを進めます。

その他の質問項目

- 人口減少問題について
- 大阪・関西万博について
- IR(統合型リゾート)について
- 女性の活躍促進について

など

自由民主党・市民とつながる・くらしが第一 地域福祉計画について



武 直樹 議員

議員 地域福祉計画は、各区で策定され、実情に応じた取り組みが行われていますが、策定プロセスには地域福祉推進の主体である住民や地域団体、事業者など、多様な活動主体の参加・参画が必要と考えます。
また、各区で計画の水準や評価の仕方がバラバラであるため、格差をなくすよう取り組む必要があると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 地域福祉計画を策定するにあたっては、区政会議での意見聴取をはじめさまざまな方法で住民などの意見を反映しており、計画の評価も各区の特性や実情に応じて行うことが必要と考えます。
一方、24区の共通課題は区長会議で検討し、各区の計画に盛り込んでいくこととしています。
今後も区長のリーダーシップのもと、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりを進めます。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 学校再編の課題と検証について
- 都市内分権について
- ゼロカーボンおおさかの実現に向けて など

大阪維新の会 路上喫煙防止について



飯田 哲史 議員

議員 屋内喫煙が厳しく制限されたことに加え、密を避けるため喫煙所が閉鎖されたことにより、路上喫煙が増えている状況が見受けられます。
大阪・関西万博の開催理念にふさわしいまちづくりのために、令和7年1月には公園を含め大阪市全域で路上喫煙を禁止するとともに、喫煙者にも理解されるよう喫煙所の設置が必要であると考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 現在、受動喫煙は世界的に大きな問題となっており、大阪・関西万博の開催理念に照らせば大阪市全域で路上喫煙を禁止することが時代の要請でもある一方、禁止地域の拡大にあたっては、分煙を図るため喫煙所の整備も必要となります。
今後、しっかりと議論、手続きを踏んで、公園も含めた路上喫煙の大阪市全域での禁止を、令和7年1月を目途に実施できるよう取り組みます。

その他の質問項目

- J R片町線・東西線連続立体交差事業の見直しについて
- 長居障がい者スポーツセンターについて
- 大阪IRの事業効果について
- プラスチックの一括回収について など